

2022年2月期 第3四半期 決算説明会

2022年1月12日



イオンフィナンシャルサービス（株）

証券コード 8570（東証第1部・その他金融）

1. 第3四半期 決算ハイライト、業績予想
2. 第3四半期までのコロナ状況
3. 第3四半期 取り組み事項、業容
4. 第4四半期の取り組み
5. ESGの取り組み
6. APPENDIX

第3四半期累計 連結業績ハイライト

- ・第3四半期累計の連結業績は減収増益。営業収益は、保険収益の影響を除くと、前年同期と同水準
- ・営業利益は、特にマレーシア、タイを中心とした貸倒関連費用の改善が牽引
- ・業績予想に対する進捗率を鑑み、予想を修正

連結

営業収益

(前年同期比) (保険収益除く)
(前年同期比)

3,487 億円 (97%) (100%)

営業利益

(保険費用除く)
(前年同期比)

442 億円 (178%) (183%)

親会社に帰属する当期純利益

223 億円 (222%)

国内

(前年同期比) (保険収益除く)
(前年同期比)

2,458 億円 (95%) (100%)

(保険費用除く)
(前年同期比)

181 億円 (109%) (112%)

国際

(前年同期比)

1,035 億円 (100%)

270 億円 (307%)

■業績予想に対する進捗率

営業収益

67.1%~71.2%

営業利益

86.7%~96.2%

当期純利益

86.0%~97.2%

年間業績予想

- ・営業収益は、債権残高の伸び悩みと、イオン・アリアンツ生命の既存保険契約満了に伴う保険収益の減少により4,600億円へ下方修正。営業利益は、継続した貸倒関連費用の改善により、510億円の見込み
- ・当期純利益は、国際事業の利益構成比が高まった結果、250億円の見込み

	業績予想	第3四半期累計業績	修正業績予想
営業収益	4,900 ~ 5,200億円	3,487億円	4,600億円
営業利益	460 ~ 510億円	442億円	510億円
親会社に帰属する 当期純利益	230 ~ 260億円	223億円	250億円
1株あたり配当金	中間：19円 期末：26円（年間45円）	修正業績予想に対する進捗率 営業収益 75.8% 営業利益 86.7% 親会社に 帰属する 89.4% 当期純利益	中間：19円 期末：26円（年間45円）
配当性向	37.4% ~ 42.2%		38.8%

第3四半期3カ月連結業績ハイライト

- ・国内事業は、債権残高の回復遅れ、保険収益の減少に加え、取扱高拡大によるポイント費用、業容拡大のためのシステム費用増加により、営業利益26億円
- ・国際事業は、外部環境の回復と、継続した審査回収の強化により、増益を達成

連結

営業収益

	(前年同期比)	(保険収益除く 前年同期比)
1,107 億円	(85%)	(96%)

営業利益

		(保険費用除く 前年同期比)
109 億円	(64%)	(67%)

親会社に帰属する当期純利益

41億円 **(49%)**

国内

	(前年同期比)	(保険収益除く 前年同期比)
768 億円	(79%)	(94%)

		(保険費用除く 前年同期比)
26 億円	(25%)	(28%)

国際

	(前年同期比)
340 億円	(99%)

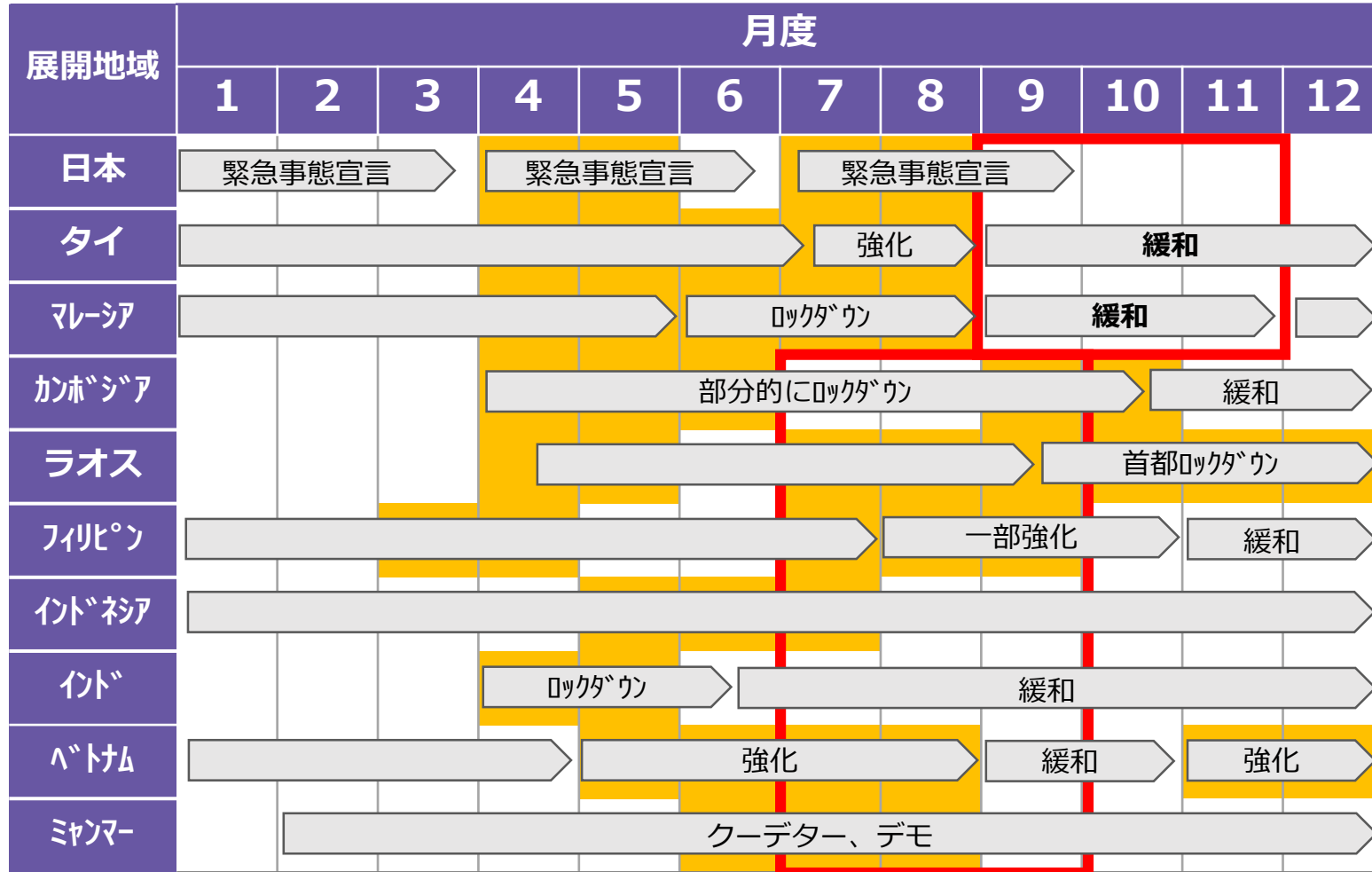
88 億円	(115%)
--------------	---------------

■ 22年度の取り組み

- ・国内事業はビジネスモデルの変革に取り組み、生産性改善を図る
- ・国際事業は感染症の状況を勘案しつつ、業容拡大と更なる効率化を図る

展開国、地域の感染拡大及び活動制限の推移

感染拡大時期：■ 活動制限：➡ 3Q連結期間：□



21年度3Q3カ月の状況

【タイ、マレーシア（9月～11月）】
活動制限が大幅に緩和され、個人消費が回復傾向

【非上場各国（7月～9月）】
感染拡大に伴い、各国で規制が継続

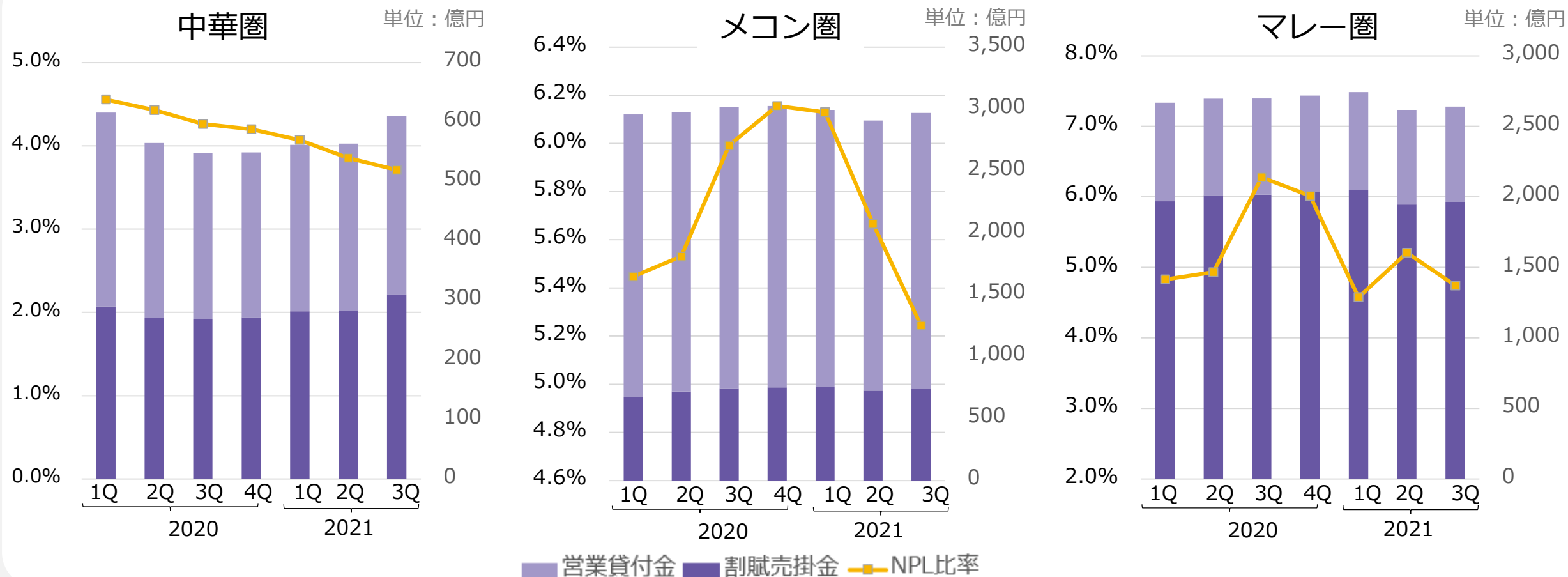
第4四半期以降の見通し

【タイ、マレーシア（12月～）】
タイでは経済再開優先の方針だが、変異株への警戒感から規制の動きあり。マレーシアは規制緩和中断

【非上場各国（10月～）】
ラオス、ベトナムは感染拡大に伴い規制強化。その他の国は、活動制限が緩和もしくは維持
⇒全エリアで今後の先行きは不透明

2021年度第3四半期 債権残高、NPL比率（国際事業）

- ・各エリアとも営業貸付金、割賦売掛金の残高が反転。特に中華圏では、残高の回復が顕著
- ・審査、債権回収の強化による債権良質化と不良債権の償却を継続し、すべてのエリアでNPL比率が改善



2021年度第3四半期 取り組み事項 (ACSアジア)

10月1日～31日 ポイント10倍CP
(飲食店利用)



7月21日～11月10日
ショッピング&キャッシング利用促進CP
(遊園地優待)



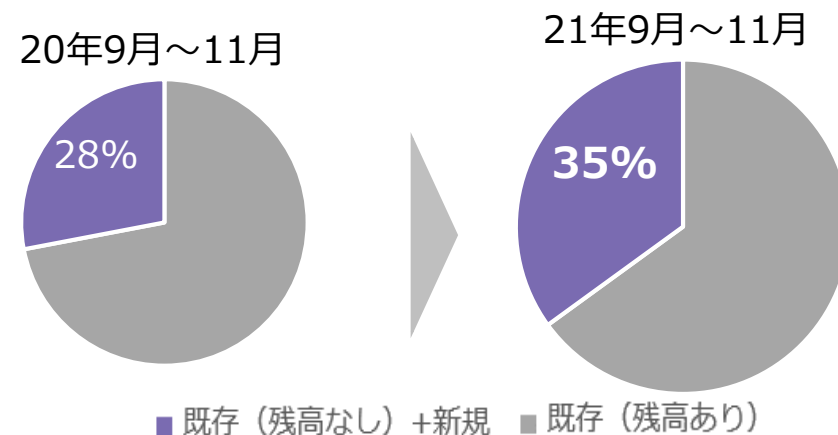
- ・カードショッピング取扱高は飲食店や遊園地などの販促強化により、リベンジ消費を中心に拡大。オンラインショッピング取扱高も継続拡大

■業態別ショッピング取扱高前年比(VISAブランドカード)

21年9月～11月 (YoY)	ACSアジア	VISA (香港)
飲食店	+58.7%	+27.6%
エンターテイメント、娯楽施設	+61.5%	+16.7%
オンラインショッピング	+35.3%	+22.4%

- ・パーソナルローンは休眠会員の掘り起こしや、他社からの借り換え施策により、9月から11月までの取扱高は **1.6倍**(前年同期比) に増加

- ・取扱高に占める既存残高なし会員と新規会員の割合は、28%から **35%** に増加



2021年度第3四半期 取り組み事項（イオンタナシンサップ）

- ・オンラインや、旅行関連商品でのキャンペーンを実施、カードショッピング取扱高は3Q3か月で前年同期比**102%**と回復
- ・外食や旅行需要の回復を確実にとらえた結果、3Q3か月の飲食、レストラン関連の取扱高は**1.8倍**、ホテル関連の取扱高は**1.4倍**まで回復（2Q3か月対比）
- ・カードショッピング取扱高に占めるオンラインの割合は、21年11月単月で**19.0%**に拡大（上期17.9%）
- ・パーソナルローンは7月に実施した 優良顧客への与信枠拡大の効果から、1人当たり債権残高も増加。
21年11月で前年同月比 **1.1倍**

8月1日～9月30日 オンラインショッピング販促



11月1日～12月31日 旅行関連商品キャンペーン

- ・飛行機
- ・ホテル
- ・旅行代理店
- ・レンタカー等



2021年度第3四半期 取り組み事項 (ACSマレーシア)

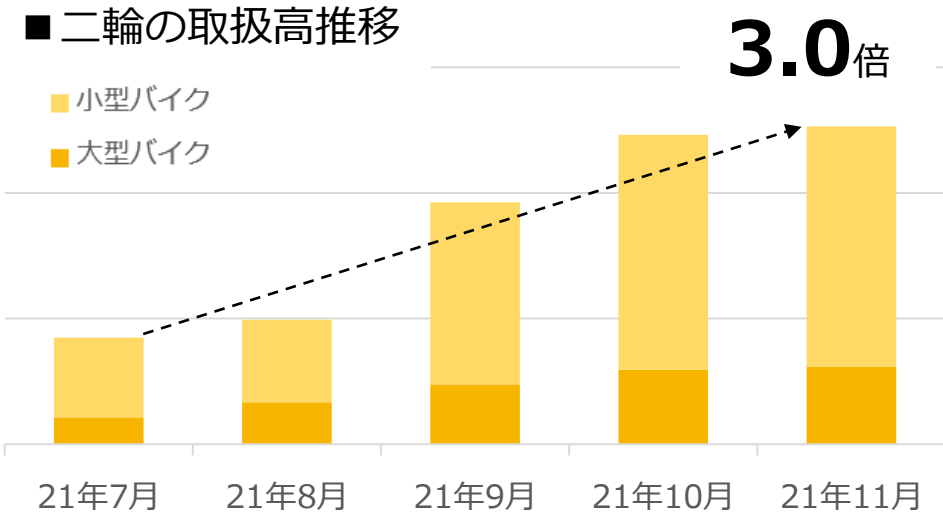
10月1日～11月30日
金融商品の利用CP
(電子マネー付与)



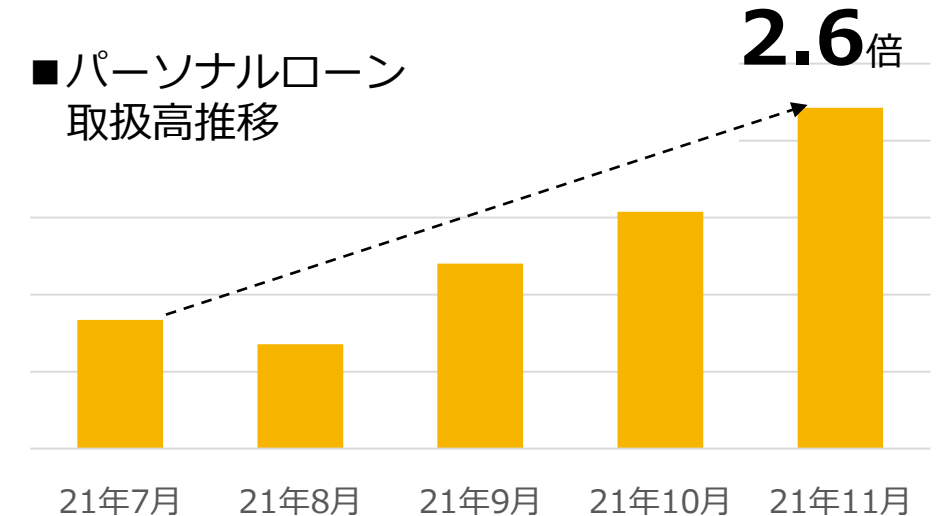
11月26日～11月28日ブラックフライデーCP



- ・ 個品割賦は、小型バイクに加え、国内ツーリング需要で人気の、大型バイクの取扱を強化



- ・ パーソナルローンでは、コロナ禍で厳格化した優良顧客の与信基準の見直しを実施

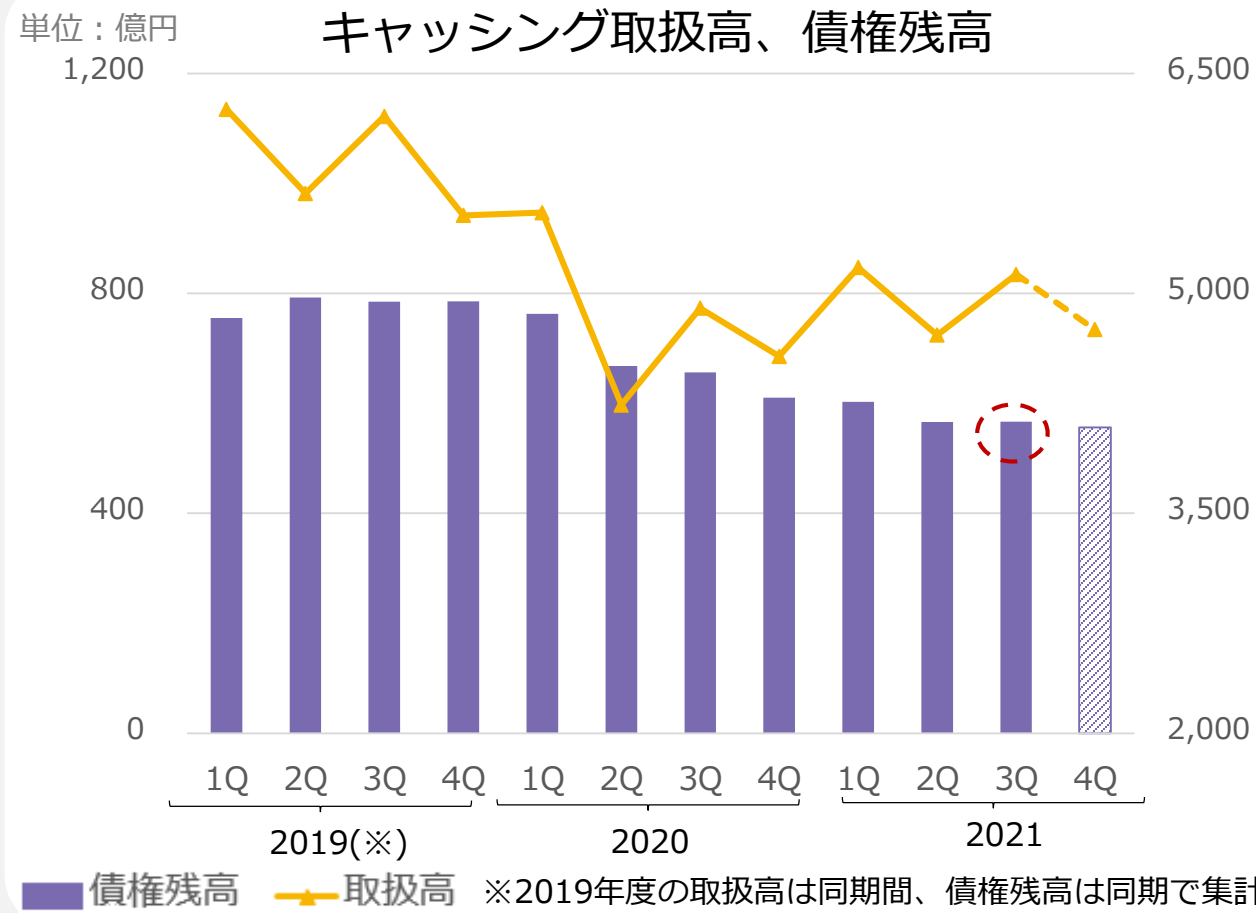
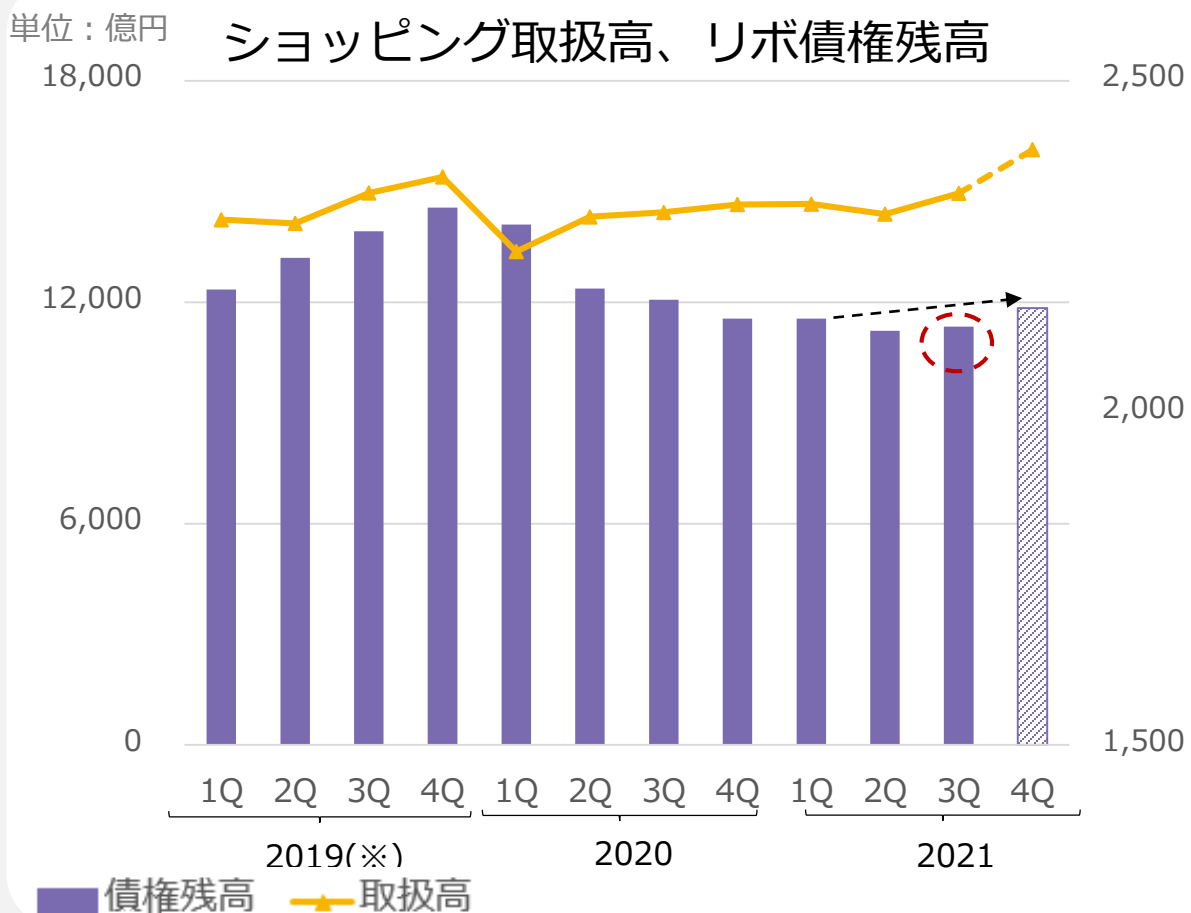


- ・ 申込件数は11月単月で **2.0倍** (7月対比) に増加、取扱高も拡大

2021年度第3四半期 カードショッピング及びキャッシング

- ・ショッピング取扱高は第3四半期累計で過去最高の4.4兆円、今後も拡大が続く見通し
- ・リボ残高は3Qで反転し、4Qでは期初を上回る想定

- ・キャッシング取扱高は回復傾向。残高も3Qで底打ち
- ・一方、消費活動の不透明さが残るため、残高の本格的な回復は22年度にずれこむ見通し



2021年度第3四半期 取り組み事項（国内）

- ・ AEON Pay決済は、WAON POINT20倍キャンペーン実施後、件数、金額が大幅に増加
- ・ 継続したキャンペーンにより、決済の利用頻度向上につなげる

11月5日～9日 WAON POINT 20倍付与キャンペーン

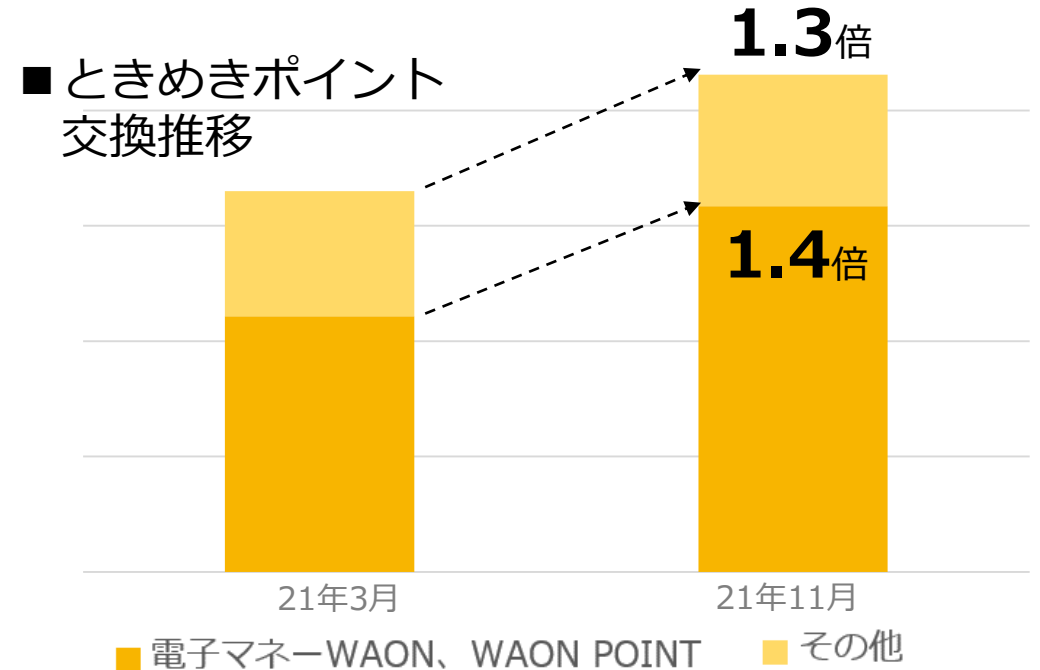


キャンペーン実施後のAEON Pay利用動向（10月平均比）

1日当たりの決済件数は・・・ **6.6**倍

1日当たりの決済金額は・・・ **7.9**倍

- ・ 販促企画のWAON POINTへの集約を推進
- ・ ときめきポイントの交換が進んだことに加え、電子マネーWAON、WAON POINTへの交換も増加

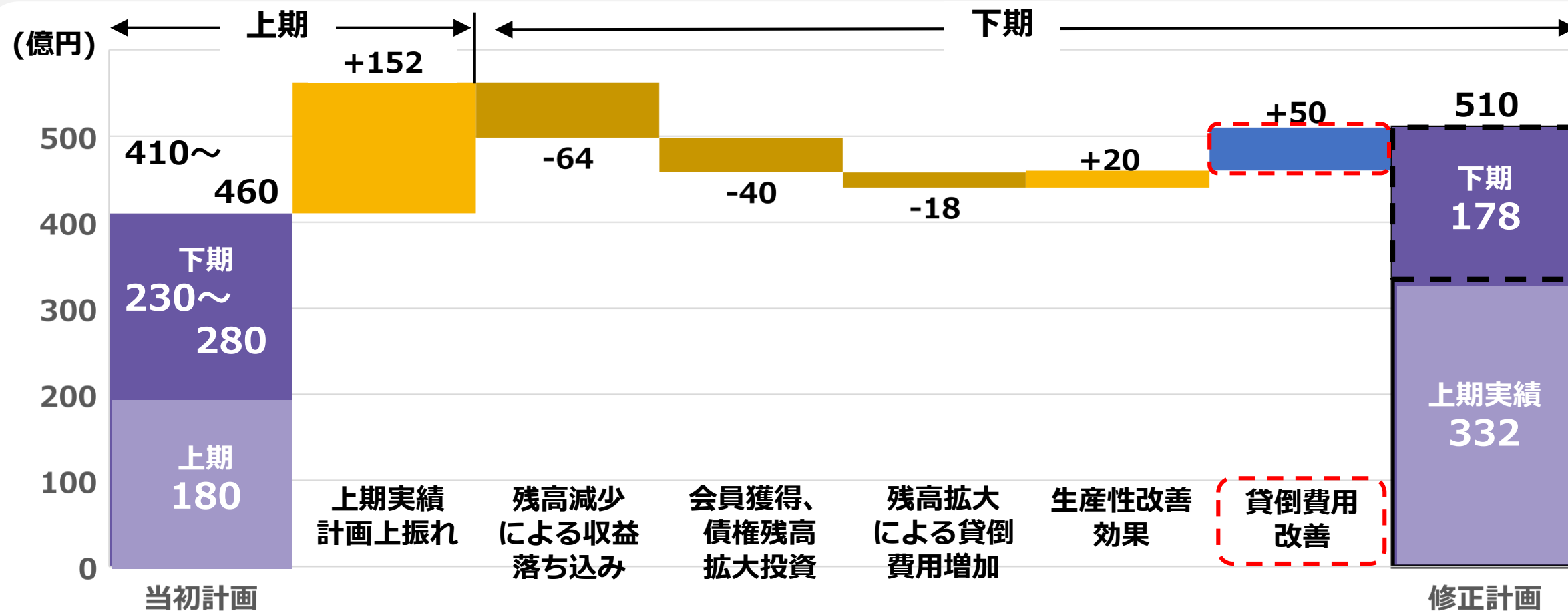


- ・ 12月度の月間ショッピング取扱高は、過去最高の **19年12月度（5,569億円）を上回る見通し**

第4四半期の取り組み

下期の損益影響について

- 国内事業は債権残高の回復が遅れたものの、国際事業で審査精緻化に継続して取り組み、貸倒関連費用が想定以上に改善した結果、年間営業利益は510億円の見込み



国内事業の目指すべき姿

- ・イオンカード会員さまの基盤を活用し、ポイントや決済の利用場所拡大や、提携企業との新規事業に取り組む
- ・イオングループから、外部のパートナー企業へとネットワークを広げ、クロスセルにつなげる
- ・事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献

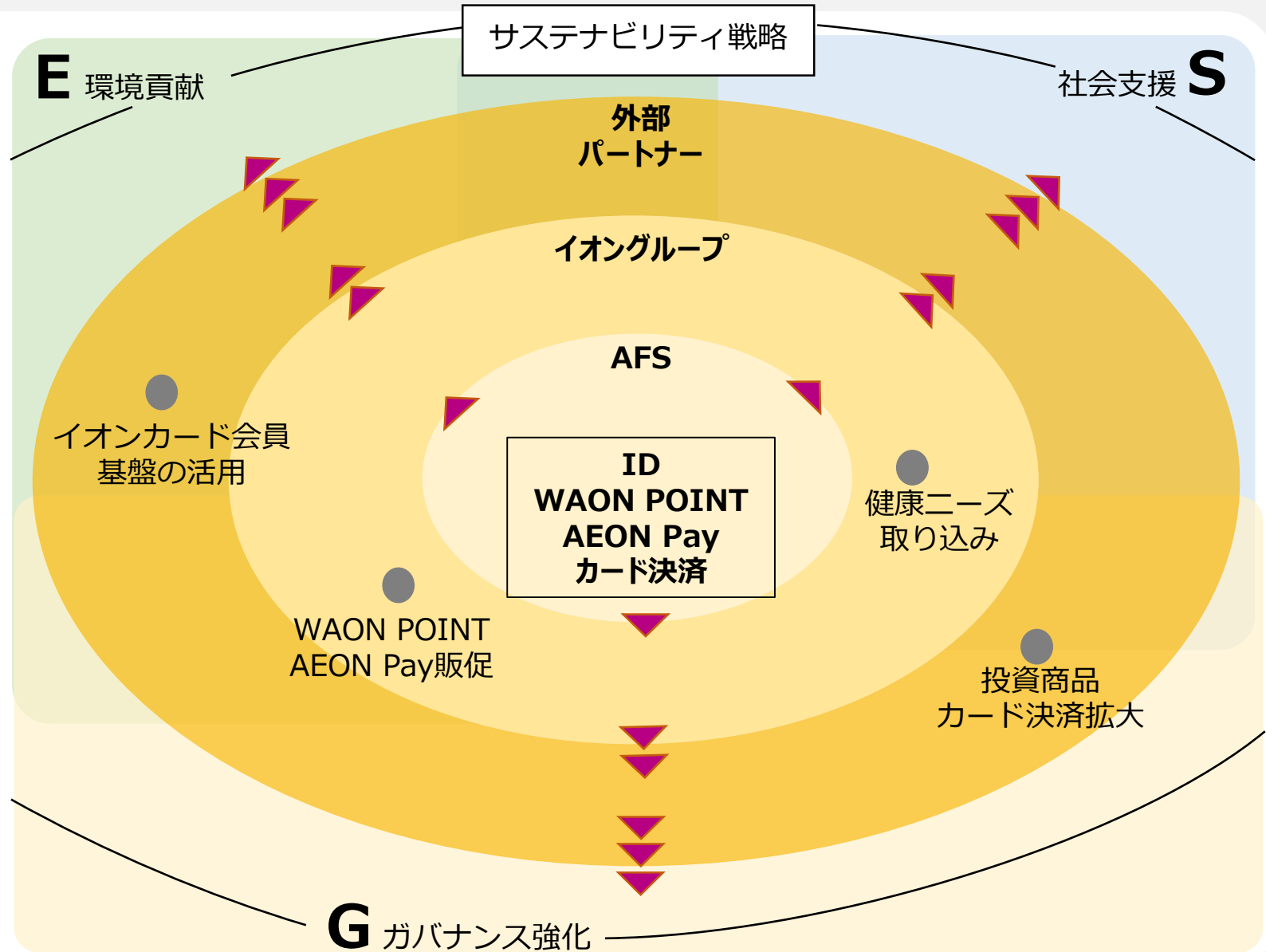
お客さまにとって、
最も価値ある生活圏へ

ID・WAON POINT
AEON Pay・カード決済

ネットワーク拡大



クロスセル最大化



イオングループとの取り組み

■ WAON POINT、AEON Payを活用した販促

- ・カードショッピングは年末年始商戦やリベンジ消費、Eコマース拡大のため、WAON POINT付与キャンペーンを継続実施
- ・12月より「まいばすけっと」「ミニストップ」でAEON Payの利用開始。今後も利用場所を拡大し、利便性を高める
- ・ヘルスケアアプリ「ROUTY」の本格リリース開始。利用に応じてWAON POINTがたまる他、今後、オンラインレッスン等、有料コンテンツも拡充予定
- ・ショッピングリボ、キャッシング利用では、アプリでのバナーやポップアップ広告を強化するとともに、人数を拡充したアウトバウンドセンターで既存顧客の利用促進に向け、テレマーケティングを強化



WAON POINT
キャンペーン



ヘルスケアアプリ
ROUTY



■ 健康増進型終身医療保険「元気パスポート」販売開始



- ・11月26日より、終身医療保険「元気パスポート」の販売を開始（イオン・アリアンツ生命）
- ・毎年の健康診断等の結果に応じ、健康支援金を支給
- ・契約者さま向けの健康増進アプリ「ウエルネスパレット」で健康増進活動を推進、活動に応じてイオングループで利用可能なクーポンと交換できる「ウエルネスコイン」を進呈

健康増進アプリ
ウエルネスパレット



イオングループ外部との取り組み

■イオンカード会員向けの基盤活用

- ・ 11月25日にイオンプロダクトファイナンスと双日（株）が戦略的パートナーシップを締結
- ・ 第一弾として、双日社が提供する中古車売買仲介サービス「クルモ（culumo）」（イオンカード会員限定）にて、オートローンを提供
- ・ BtoCに加え、CtoB、CtoCなど、幅広い売買取引が可能となるため、今後は会員さま同士のマッチングを目指していく



■カード決済場所の拡大



- ・ 12月20日にイオンクレジットサービスとウェルスナビが業務提携契約を締結
- ・ イオン銀行口座での運用に加え、22年度にはイオンカード決済によるウェルスナビの投資一任サービスの利用を開始予定
- ・ 積み立て金額に応じ、WAON POINTを付与、カード利用の促進に繋げる

トップラインの拡大

■ 年末年始商戦、リベンジ消費販促

【香港、タイ、マレーシア】

- ・香港ではカード利用額に応じたキャッシュバックキャンペーン実施
- ・タイでは利用額に応じてスマートフォンなどのプレゼントキャンペーンを展開

【タイ】



12月1日～2月28日 プレゼントCP

■ ローン債権残高の積み上げ

【香港、タイ、マレーシア】

- ・香港では借り換えローンの継続強化や高収入者向けのローン推進
- ・タイ、マレーシアではキャッシュバックキャンペーンを実施
- ・債権の質を維持しつつ、与信枠の拡大、優良顧客の残高拡大を目指す

【マレーシア】



10月1日～12月31日
ローンキャッシュバックCP

■ イオンとの連携強化

【香港】

- ・イオンストアーズ香港へのアクワイヤリング端末導入。全店の完了は21年度中を予定

【マレーシア】

- ・当社発行の電子マネーへのチャージで、イオンで使えるポイント付与キャンペーン実施
- ・イオンネットスーパー利用で、カード会員限定特典の提供

【香港】



12月6日～1月2日
イオン店舗利用CP

新たな収益源の開拓

■ 保険事業の強化

【タイ】

- ・ タイ子会社保険事業の移管完了
- ・ がん、旅行等の保険商品の販売開始
- ・ アプリから申込、イオンカード決済の利便性訴求し、拡大を図る

【マレーシア】

- ・ 保険ブローカー買収完了
- ・ お客様のデータを活用し、クロスセルを拡大していく



がん保険



旅行保険（国内）

■ 健康特化提携カードの発行

【タイ】

「イオンウェルネスカード」

- ・ 健康に特化した特典を提供（22年2月発行予定）
- ・ 提携の病院、健康施設、保険会社での支払い時の割引や、病院、薬局、保険利用でキャッシュバック特典を付与
- ・ さらに、カード利用の一部をタイ赤十字社に寄付などの特典も付与し、健康ニーズを取り込む

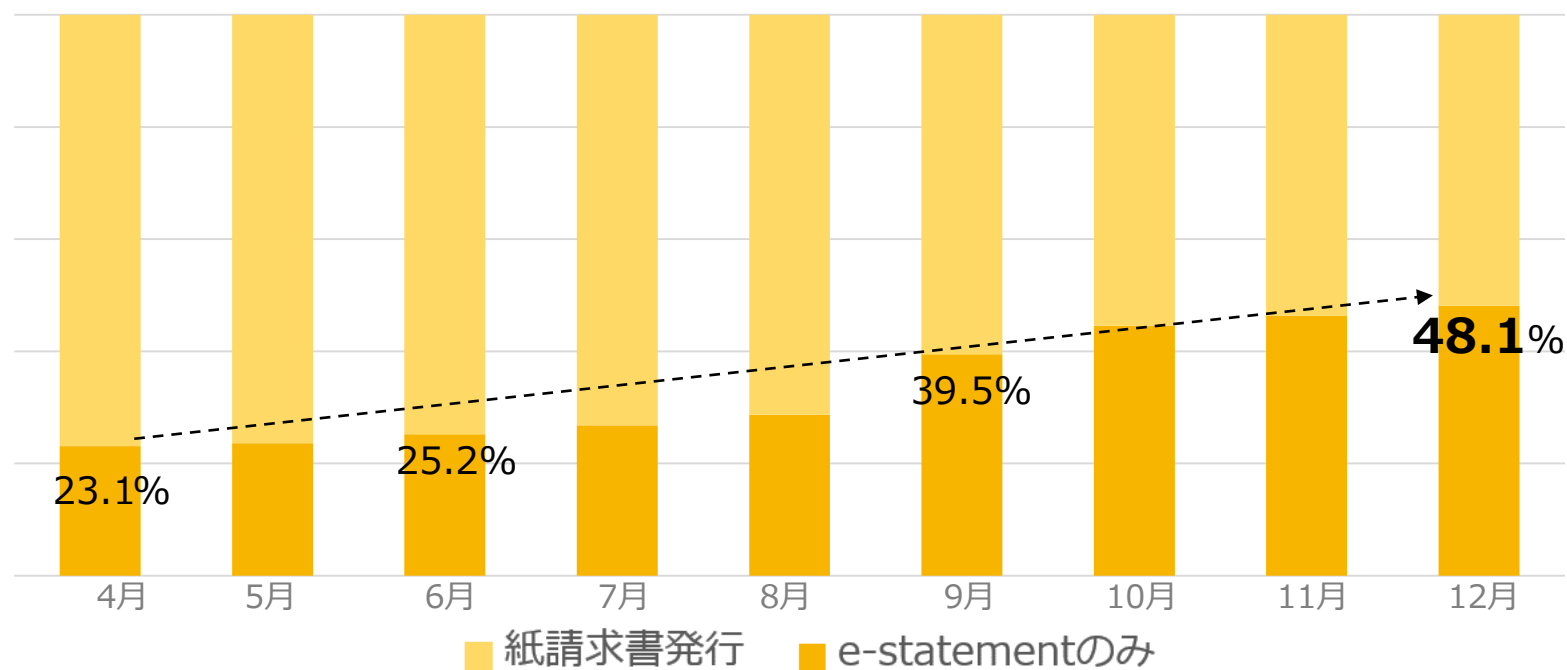


デジタル化の取り組み

■ アプリ利用によるカードレス化、ペーパーレス化の推進（タイ）

- ・ 21年6月より、新規メンバーカード会員の申し込みを、アプリ会員に完全切り替え。同時に請求書も紙請求書の発行はせず、e-statementのみ発行
- ・ 既存会員については9月よりアプリへの誘致を開始、22年1月以降は更新カードを発行停止し、紙請求書の発行も、原則停止
- ・ 22年5月までにアプリ会員へ移行完了し、カードレス化、ペーパーレス化を図る

紙請求書の発行停止推移



- ・ 21年6月以降の新規会員の紙請求書の発行停止により、e-statementのみの割合は徐々に増加
- ・ 9月以降の既存会員アプリ誘致以降、割合は大きく増加
- ・ 12月2日請求分は48.1%まで進捗



脱炭素社会の実現に向けた取り組み（国内）

■ クリーンエネルギーの普及促進(イオンプロダクトファイナンス)

- ・イオンプロダクトファイナンスでは、ソーラーローンの提供を通じて、「脱炭素型ライフスタイル」への転換をサポート
- ・ソーラーローン取扱高は、同社の住空間関連の7割超を占め、国内市場シェアは2割超(※)と業界トップクラス
※一般住宅向け太陽光発電システム出荷額をもとに、同社推定
- ・11月より、住宅メーカーと協業し、脱炭素型住宅（ZEH）と電気自動車（EV）をパッケージで申込可能なローンを開始

ご成約キャンペーン

つくった電気をかしこく、おトクにご成約特典

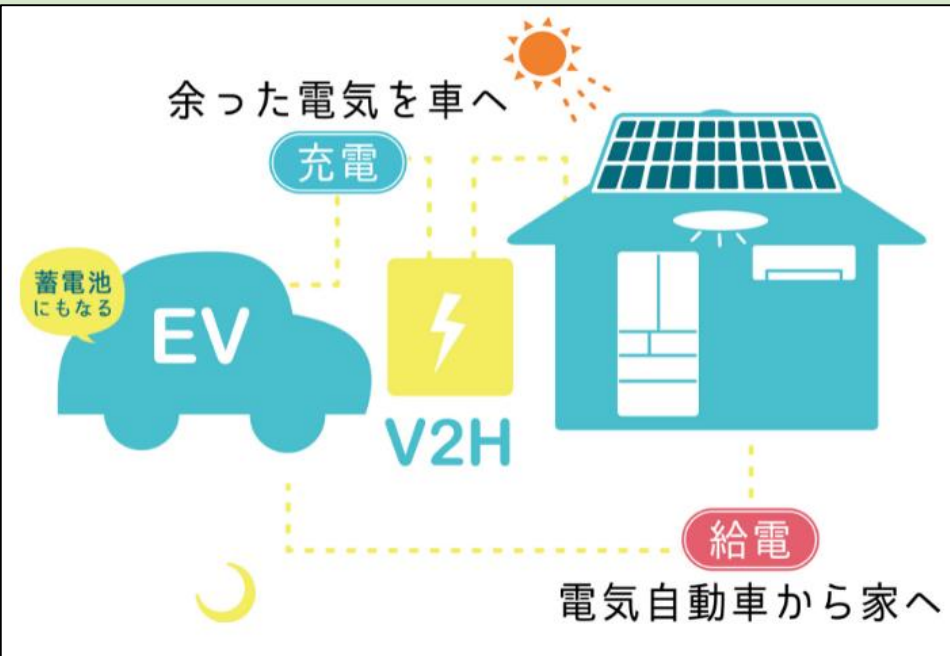
WAON POINT プレゼント

電気自動車ご成約 **200,000** WAON POINT + 新築創エネ住宅ご成約 **200,000** WAON POINT = **最大 400,000** WAON POINT

※ポイントの差呈時期につきましては下記をご参照ください。

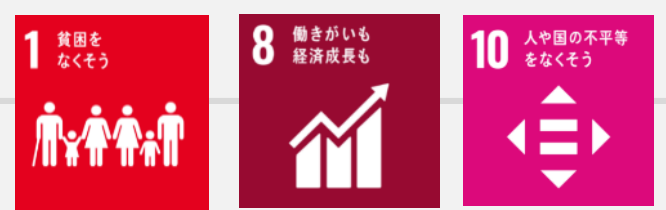
2022年 3月31日(木) 申込受付分まで

もれなくもらえる!



■ イオングループの省電力化をサポート(ACSリース)

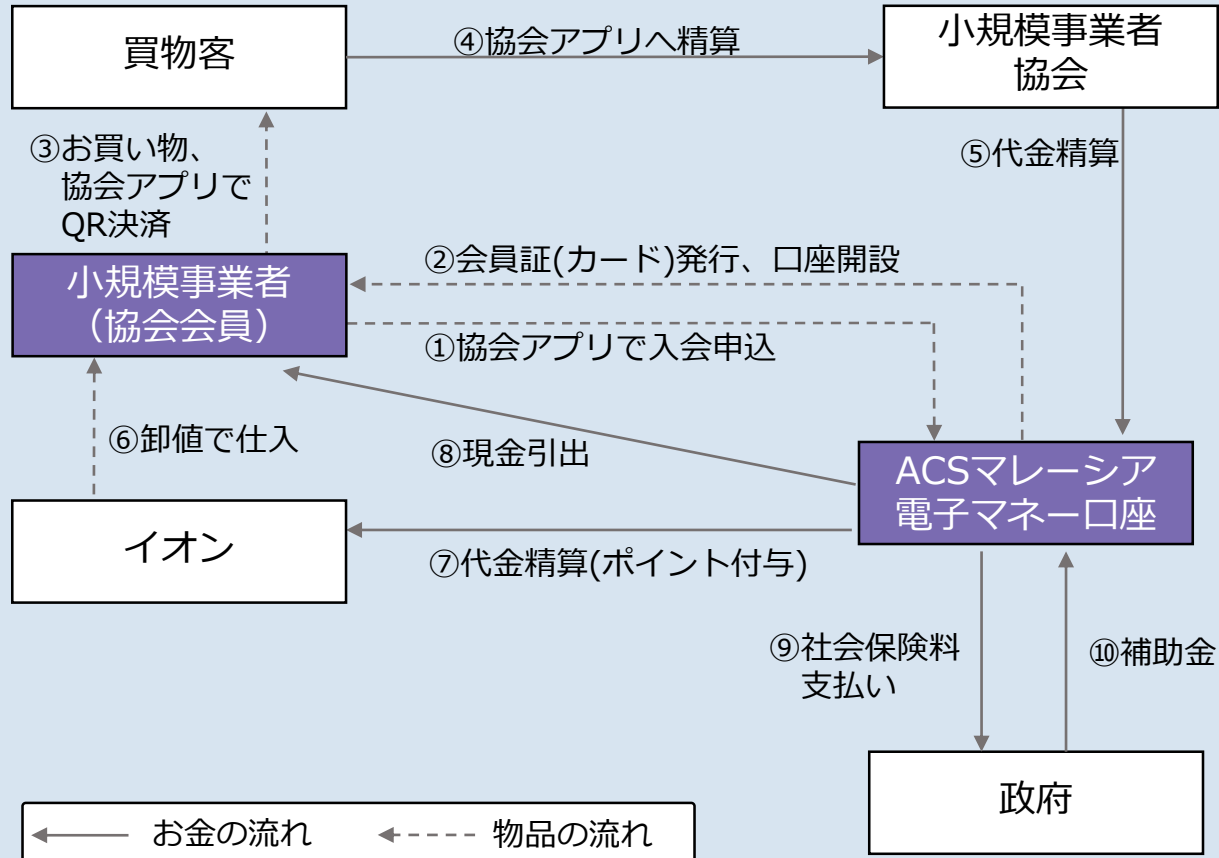
- ・ACSリースでは、リース事業を通じてイオングループ店舗への省エネ設備の導入を促進
- ・省エネ機器の取付により既存設備を入替せず、電力消費量を削減するサービスを提供
(電力削減量に応じて手数料を得る成功報酬型料金体系により、同社と店舗の双方にメリット)



小規模事業者への支援（ACSマレーシア）

- ・ 飲食屋台等を営む小規模事業者がライセンス取得に際して入会する小規模事業者協会(会員180万名)と提携開始
- ・ 会員証に電子マネー決済と口座機能等を付与、売上代金の精算やイオンで卸売価格にて材料の仕入が可能
- ・ 加えて、社会保険料の支払いや補助金の入金口座設定により、小規模事業者の持続的な事業活動を支援

【概要図】



【カード券面】



【小規模事業者】



プライム市場への移行、サステナビリティ基本方針制定

- ・ 22年4月に実施予定の東証市場再編に際し、22年1月11日に「プライム市場」上場への移行が決定
- ・ 当社グループの原則となる「サステナビリティ基本方針」を制定。長期的に持続可能な社会の実現に貢献

【サステナビリティ基本方針（冒頭抜粋）】

イオンフィナンシャルサービス株式会社（以下、当社）および当社の連結子会社（以下、両者を合わせて、当社グループ）は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。

当社グループは、社会の持続的発展があつてこそ事業を展開できることを自覚し、環境保全活動や社会貢献活動に取り組んでいます。また、当社グループの事業が、国内外を問わず、社会に欠くべからざるインフラの一つとして位置づけられるものとなるように、事業活動を通じて創出する経済価値と地域社会が享受する社会価値の双方が両立するサステナビリティ経営を推進してまいります。

詳細はこちら

<https://www.aeonfinancial.co.jp/activity/policy/>



【マテリアリティの重点分類】

持続可能な社会の実現を通じた「平和」への貢献		SDGs との関連性
人権	革新的な金融サービスを通じた幸せの追求	<ul style="list-style-type: none"> 顧客責任 フィナンシャル・インクルージョンと金融教育 技術革新とイノベーション サステナブルファイナンス 地域社会への貢献
	人材の多様性と可能性の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョン 人材の確保と維持、人材開発 労働慣行 労働安全衛生
レジリエントな経営基盤の確立		<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理とコンプライアンス 情報セキュリティ コーポレートガバナンス リスクマネジメント ビジネスモデルのレジリエンス サプライチェーンマネジメント ステークホルダーエンゲージメント
気候変動等への対応		<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 資源の有効活用

詳細はこちら

<https://www.aeonfinancial.co.jp/activity/materiality/>



年間業績予想（再掲）

- ・営業収益は、債権残高の伸び悩みと、イオン・アリアンツ生命の既存保険契約満了に伴う保険収益の減少により4,600億円へ下方修正。営業利益は、継続した貸倒関連費用の改善により、510億円の見込み
- ・当期純利益は、国際事業の利益構成比が高まった結果、250億円の見込み

	業績予想	第3四半期累計業績	修正業績予想
営業収益	4,900 ~ 5,200億円	3,487億円	4,600億円
営業利益	460 ~ 510億円	442億円	510億円
親会社に帰属する 当期純利益	230 ~ 260億円	223億円	250億円
1株あたり配当金	中間：19円 期末：26円（年間45円）	修正業績予想に対する進捗率 営業収益 75.8% 営業利益 86.7% 親会社に 帰属する 89.4% 当期純利益	中間：19円 期末：26円（年間45円）
配当性向	37.4% ~ 42.2%		38.8%

第3四半期累計 セグメント別業績

(単位：億円)

	国内計			国際計			連結計	
	※1	リテール ※2	ソリューション ※2	※1	中華圏	灯圏	マレー圏	※3
営業収益	2,458	1,599	1,304	1,035	114	543	377	3,487
前年同期比	95%	95%	95%	100%	95%	96%	107%	96%
前年同期差	△126	△91	△61	△0.3	△5	△20	+25	△128
営業利益	181	41	141	270	41	110	118	442
前年同期比	109%	166%	101%	307%	114%	179%	-	178%
前年同期差	+14	+16	+0.9	+182	+5	+48	+128	+193
営業利益率	7.4%	2.6%	10.9%	26.1%	35.9%	20.3%	31.5%	12.7%
前年同期差	+0.9pt	+1.1pt	+0.6pt	+17.6pt	+5.9pt	+9.4pt	+34.2pt	+5.8pt
							親会社株主に帰属する当期純利益	223
							前年同期差	+122

※1 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値

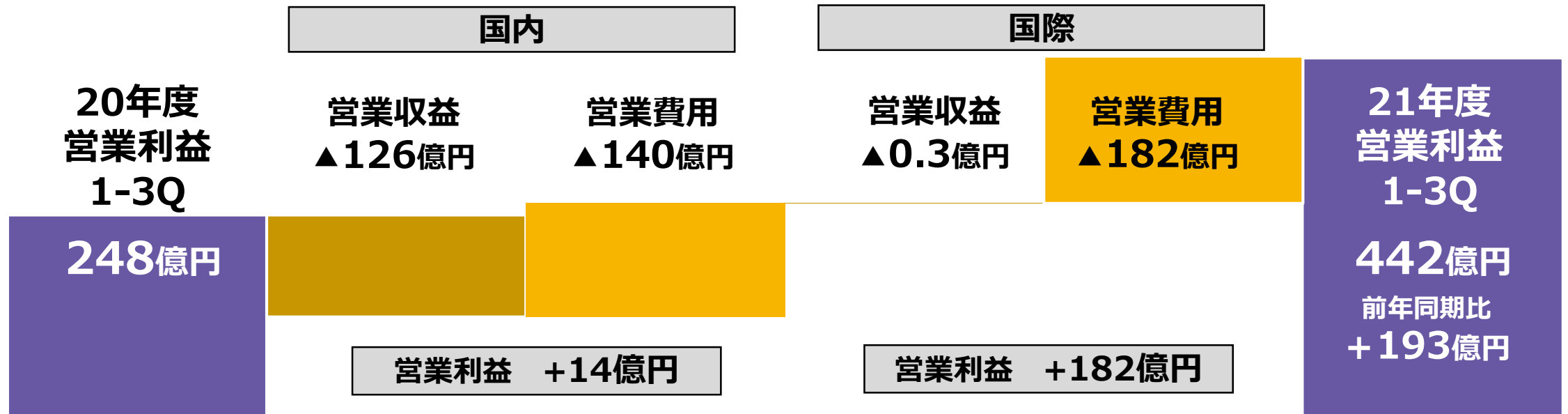
※2 リテールは個人向け中心のビジネス、ソリューションは加盟店向け中心のビジネス

※3 連結計は、本社・機能会社および連結消去額を含んだ数値

【参考】 債権流動化による収益影響額：92億円（前年同期差+32億円）

→取扱高が好調な住宅ローンの他、オート・リフォームローン
を中心に実施

第3四半期累計 エリア別利益増減要因



主な収益 増減要因	<ul style="list-style-type: none"> ・カードショッピング収益 (+8億円) ・債権流動化益 (+32億円) ・カードキャッシング+ 個品割賦 (▲47億円) ・保険収益 (▲120億円：保険料収入▲27、責任準備金戻入益▲93) 	<ul style="list-style-type: none"> ・カードショッピング+ 個品割賦 (+16億円) ・カードキャッシング+ 個人ローン (▲35億円) ・償却債権回収益 (+19億円)
主な費用 増減要因	<ul style="list-style-type: none"> ・貸倒関連費用 (▲95億円：内利息返還▲5) ・保険費用 (▲116億円：給付金▲137、年金+22) ・販売促進費 (+25億円) ・設備費 (+15億円)、一般費 (+12億円) ・その他、金融費用、人件費等 (+18億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸倒関連費用 (▲184億円) ・金融費用 (▲15億円) ・人件費 (+10億円) ・設備費 (+4億円) ・その他、管理費・一般費等 (+2億円)

第3四半期 エリア別業容

※国内の一昨年同期間比については、一昨年と会計期間が異なる為、今期と同期間で算出

(単位：億円)		3Q(3カ月)			3Q累計				
		取扱高	前年同期比 (一昨年同期間比※)	前四半期比	取扱高	前年同期比 (一昨年同期間比※)	営業債権残高 (流動化前)	期首増減	前四半期増減
国内	クレジットカード	15,787	104 (98%)	104%	46,408	104 (100%)	15,712	+1,010	+612
	ショッピング	14,953	104 (100%)	104%	44,003	104 (102%)	11,588	+1,173	+610
	キャッシング	834	108 (74%)	115%	2,405	104 (74%)	4,124	△163	+2
	個品割賦	453	83 (73%)	100%	1,414	85 (75%)	7,273	+26	+28
	住宅ローン	1,349	82 (90%)	104%	4,700	95 (102%)	30,970	+2,929	+868
	その他	-	-	-	-	-	8,776	△442	△205
	国内計	-	-	-	-	-	62,732	+3,523	+1,304
国際	クレジットカード	878	113 (81%)	109%	2,450	107 (77%)	1,949	+41	+95
	ショッピング	643	110 (87%)	108%	1,815	107 (85%)	998	+20	+57
	キャッシング	235	123 (68%)	112%	634	106 (61%)	951	+21	+37
	個品割賦	197	89 (60%)	163%	563	94 (58%)	2,021	△58	+5
	パーソナルローン	290	117 (75%)	119%	804	124 (66%)	2,252	△54	+30
	国際計	-	-	-	-	-	6,222	△70	+131
連結計		-	-	-	-	-	69,428	+3,464	+1,433

有効会員数	連結		国内		国際	
	期首比	期首比	期首比	期首比		
実績 (万人)	4,702	+89	2,993	+48	1,709	+41

【国内】 ・新規カード会員数118万人(前年同期比△1万人)
・コンタクト決済機能付カード有効会員数1,277万人(同+145万人)
【国際】 ・マルチ電子マネー会員数215万人(前年同期比+39万人)

第3四半期 連結貸借対照表

- 第3四半期は、営業貸付金、銀行業貸出金、割賦売掛金など
営業債権残高が2,897億円増加。貸倒引当金残高は116億円の減少。

【連結営業債権残高の状況】

- ・流動化前残高：6兆9,428億円（+1,433億円）
 - 内、国内残高：6兆2,732億円（+1,304億円）
 - 内、国際残高：6,222億円（+131億円）
 - ・オフバランス残高（国内のみ）：2兆3,382億円（+565億円）
- （単位：億円）

	3Q実績	期首増減
現金預け金	6,265	△791
営業貸付金	7,840	+11
銀行業における貸出金	21,438	+1,454
割賦売掛金	16,642	+1,431
貸倒引当金	△1,217	+116
その他	11,616	△872
資産合計	62,587	+1,349

	3Q実績	期首増減
預金	41,053	+867
買掛金	2,755	+55
有利子負債 (預金除く)	11,194	+761
その他	2,584	△586
負債合計	57,588	+1,098
純資産合計	4,998	+251
負債及び純資産合計	62,587	+1,349

第3四半期累計 セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の状況

	リール	リレーション	国内計
期首貸倒引当金残高	48億円	574億円	617億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	▲0.1億円	135億円	136億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	0.4億円	163億円	163億円
期末貸倒引当金残高	48億円	546億円	590億円

	2020年度 3Q	2021年度 3Q
期首残高	49億円	57億円
繰入額	4億円	0億円
利息返還額	24億円	26億円
期末残高	29億円	30億円

(国内子会社) イナクリットサービス：379億円、イナ銀行：48億円、
イナプロダクトファイナンス：78億円、イナ住宅ローンサービス：13億円

	中華圏	アジア圏	ヨーロッパ圏	国際計	連結
期首貸倒引当金残高	32億円	419億円	255億円	706億円	1,333億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	8億円	175億円	48億円	233億円	368億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	13億円	208億円	98億円	320億円	484億円
期末貸倒引当金残高	27億円	386億円	205億円	619億円	1,217億円

第3四半期累計 国際事業業績（現地通貨）

		FY2020_1-3Q		FY2021_1-3Q	
		実績	前期比	実績	前期比
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) (HK\$'000)	Revenue	839,595	86%	770,280	92%
	Profit before tax	275,257	82%	291,839	106%
	Profit for the period	230,371	83%	243,256	106%
AEON THANA SINSAP (THAILAND) (BAHT'000)	Total Revenues	16,297,101	95%	15,597,012	96%
	Profit before income tax	3,155,671	84%	3,405,121	108%
	Net profit for the period	2,419,701	80%	2,636,644	109%
AEON CREDIT SERVICE (M) Berhad (RM'000)	Revenue	1,155,312	97%	1,161,912	101%
	Profit before tax	171,277	63%	482,031	281%
	Profit for the period	120,238	59%	342,039	284%

※各社発表資料より抜粋。連結の数値を表示。

第3四半期累計 国際事業業績（円換算）

■ イオンクレジットサービス（アジア）連結業績

	2020年度1-3Q		2021年度1-3Q	
	実績	実績	実績	前期比
営業収益	115億円	109億円		95%
営業利益	37億円	41億円		110%
当期純利益	31億円	34億円		109%

為替レート：1香港ドル

- ・ 2020年度3Q：13.73円
- ・ 2021年度3Q：14.22円

決算期

- ・ 2021/3/1～2021/11/30

■ イオンタナシナップ（タイランド）連結業績

	2020年度1-3Q		2021年度1-3Q	
	実績	実績	実績	前期比
営業収益	550億円	534億円		97%
営業利益	106億円	116億円		110%
当期純利益	81億円	90億円		111%

為替レート：1バーツ

- ・ 2020年度3Q：3.38円
- ・ 2021年度3Q：3.43円

決算期

- ・ 2021/3/1～2021/11/30

■ イオンクレジットサービス（マレーシア）業績

	2020年度1-3Q		2021年度1-3Q	
	実績	実績	実績	前期比
営業収益	291億円	309億円		106%
営業利益	43億円	128億円		297%
当期純利益	30億円	90億円		300%

為替レート：1リンギット

- ・ 2020年度3Q：25.20円
- ・ 2021年度3Q：26.60円

決算期

- ・ 2021/3/1～2021/11/30

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス